

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社コシナ)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合ごちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本（必須）			差別を行わない体制を経営トップが関与し、構築している。人権講話などへ社員が出席取り組んでいる。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスマント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスマントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本（必須）			就業規則にハラスマントの禁止事項について取り決めている。社員が相談できる相談員、相談箱の設置を行っている。労働衛生週間等を通じ社員へ、ハラスマントについての勉強会を実施している。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本（必須）			36協定を遵守し、従業員の残業時間を管理し、長時間労働になる前に仕事の業務配分に取り組んでいる。							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本（必須）			外国人労働者と共に働き、外国人労働者の意見や待遇改善について取り組んでいる。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3									
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			毎月の「安全衛生委員会」で、作業の安全衛生に取り組み、業務の改善を行っている。			3				8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本（必須）			全社員へ毎年「ストレスチェック」を実施し、結果に基づき希望する社員は、相談員や産業医による診断を行っている。		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			・障害者の働きやすい環境作りに取り組んでいる。 ・「社員の子育て応援宣言」登録済み ・「職場いきいきアドバイスカンパニー認証制度」を取得しすべての従業員が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいる。			5.1 5.5			8.5	10.2 10.3										
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本（必須）			社員の希望する講習会やWebセミナー等の教育活動を推進し、実施している。			4	5.5		8 9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本（必須）			パートタイム労働法、労働契約法等に基づいて、同一労働同一賃金等の原則に沿って、社内規定を改訂し、均等均衡待遇に取り組んでいる。				5.5			8.5	10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			健康診断等を通じ、社員の健康維持に努めている。再検査が必要な従業員に対し、積極的に再検査を働きかけている。健康経営を宣言している。「健康優良法人2025」（経済産業省）に認定されている。		3					8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本（必須）			委託先事業者と契約書を適切に結び、電子マニュフェストを発行し適切に管理している。ISO14001を取得し、毎年産業廃棄物削減に取り組んでいる。										11.6 12		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本（必須）			省エネ法に基づき集計を行い、把握、報告を行っている。						7.3					13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本（必須）			省エネ法に基づき、目標の設定、集計把握し、取り組んでいる。						7.2 7.3					12.4 13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本（必須）			安衛法、化審法、製品に対する含有化学物質等の調査を行い、適切に取り組んでいる。		3.9		6.3						11.6 12.4							

項目番号	カテゴリゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
							1 是	2 否	3 △	4 是	5 否	6 △	7 是	8 否	9 △	10 是	11 否	12 △	13 是	14 否	15 △	16 是	17 否		
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			保有施設の定期的な検査を行い、環境への配慮を行っている。 製品に含まれる物質についての調査を設計段階から行い、取り組んでいる。									6.6						15				
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			リサイクル可能な製品作りに取り組み、修理対応や、部品の再生に使用に取り組んでいる。														13	14.1				
17		【水の管理】 ・水资源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			地下水利用し、使用水量を監視してゆく中で、環境への負荷をさらに低減する活動に取り組んでいる。							6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			ISO14001を認証取得し、組んでいる。				3.9		6	7							12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			ISO14001の活動を通じ、ホームページに環境方針を掲載し、地域新聞(北信ローカル)に美化活動等の掲載依頼を行っている。													12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			電力の一部を再生可能エネルギーから発電したもの購入している。							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			アルミなどの金属製品の切粉等を種類別に分別し、限りある資源の3Rに取り組んでいる。													12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			就業規則 第71条(9)で掲げ、従業員へ周知している。																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			法令等を遵守し、就業規則 第77条で掲げ、定期的に下請法に関する対応を確認、周知している。																16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			特許、商標等知的財産権の取得、管理を実施している。							8.2 8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			ホームページの「プライバシーポリシー」で宣言を公表し、的確に管理を行っている。																16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達を進めている。																16			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	取引先との対話を通じて、人権侵害の防止、ハラスマント等の取組状況について情報を共有してゆく。						5		8	10	12	13	14	15	16	17				
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3				8	9	10								17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセルンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定